

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業経営安定化推進事業			事務事業コード	40710100
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱				
市関連事業	商工業振興事業、経営改善事業、等				
対象	市内の中小事業者				
実施の背景	市内の中小業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し、また、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することが求められた。				
事業目標	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 ・中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業資金融資利子補助貸付 252件 ・中小企業退職金共済掛金補助 263事業所 延べ26,124人 	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、28年度に利用者のニーズに応じた制度の見直しを行い、市内中小企業者の更なる金融の円滑化を図ることができた。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業資金融資利子補助 ・中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施</p> <p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、29年度より、見直しを行った新たな制度の枠組みで事業実施を図っていく。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業資金融資利子補助貸付 243件 ・中小企業退職金共済掛金補助 270事業所 延べ25,938人 	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、29年度から利用者のニーズに応じた制度変更を行い、市内中小企業者の更なる金融の円滑化を図ることができた。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業事業資金融資利子補助 ・中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施</p> <p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、継続実施を図っていく。</p> <p>中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内の中小事業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し金融の円滑化を図るとともに、従業員の定着と経営の安定を図ることができたことから、今後も現状のまま事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
融資実行件数	300	計画 当初値	300	300	300	300	融資実行件数については、社会経済情勢により変動があることから、一概に目標値に近づけることは難しいものの、必要に応じて制度設計を見直すなど、目標値の達成に向けて努力していく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	292	283	252	243	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	66,987,000	64,977,000	57,972,000	47,273,000	46,300,000	40,257,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,987,000	64,977,000	57,972,000	47,273,000	46,300,000	40,257,000
予算現額	66,987,000	50,909,000	47,273,000	47,273,000	42,587,000	0
決算額	52,399,179	42,446,931	41,093,573	37,646,689	37,168,673	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,399,179	42,446,931	41,093,573	37,646,689	37,168,673	0
執行率	78.2%	83.4%	86.9%	79.6%	87.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.00	1.00	1.00	0.79	
職員人件費	9,191,223	7,613,755	7,791,243	7,792,503	6,068,483	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	135,117	83,561	180,642	156,429	1,276,261	
総コスト	61,725,519	50,144,247	49,065,458	45,595,621	44,513,417	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年度には、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。また、平成23年度には、「震災緊急対策資金」を創設して、東日本大震災とその後の計画停電等の影響により売り上げが減少した中小企業を支援した。平成28年度には、事業者がより利用しやすい制度とするため、融資限度額や融資期間の見直し、平成29年度から制度変更を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の見直し等を随時行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	36,950,000	29,002,593	31,388,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	9,350,000	8,166,080	8,869,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,300,000	37,168,673	40,257,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業			事務事業コード	40710200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、経営改善事業、等				
対象	むさし府中商工会議所				
実施の背景	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定に寄与することが求められたことによる。				
事業目標	商工業等の振興と安定に寄与する。				
事業内容	むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあふれるまちづくり事業の6事業に対して、補助金を交付する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 	にぎわいあふれるまちづくり事業については、むさし府中商工会議所において「体験型創業塾」を開始するなど、創業支援事業の充実を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 	●継続実施 経営情報提供事業については、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 にぎわいあふれるまちづくり事業のうち府中マルシェ事業については、平成30年度からのまちづくり会社への事業のスムーズな移行について、むさし府中商工会議所及び(一社)まちづくり府中と連携した取組を図っていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 	にぎわいあふれるまちづくり事業のうち府中マルシェ事業については、平成30年度から、一般社団法人まちづくり会社の実施することに伴い、事業のスムーズな移行について、むさし府中商工会議所及び一般社団法人まちづくり府中と連携した取組を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業 	●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
むさし府中商工会議所の会員数	2,850	計画値 当初値	2,900	2,950	3,000	3,050	3,050	中小企業者の廃業や倒産等により、多少の減少はあるが、むさし府中商工会議所の行う会員増の取組を見守っていく。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	2,841	2,777	2,763	2,665	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	32,473,000	29,078,000	27,784,000	27,582,000	26,755,000	23,382,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,473,000	29,078,000	27,784,000	27,582,000	26,755,000	23,382,000
予算現額	32,473,000	29,078,000	27,784,000	27,582,000	26,755,000	0
決算額	32,473,000	26,779,000	25,896,000	27,036,000	26,755,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,473,000	26,779,000	25,896,000	27,036,000	26,755,000	0
執行率	100.0%	92.1%	93.2%	98.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.24	
職員人件費	2,397,710	2,284,127	2,337,373	2,337,751	1,843,590	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	35,247	25,082	54,192	46,928	387,724	
総コスト	34,905,957	29,088,209	28,287,565	29,420,679	28,986,314	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
周辺の経済状況等に左右される部分も多く、事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	26,755,000	26,755,000	23,382,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,755,000	26,755,000	23,382,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費			事務事業コード	40710300
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和58年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金助成規則				
市関連事業					
対象	公衆浴場対象者				
実施の背景	市民の生活に欠くことのできない、公衆浴場の経営の安定を図る必要があったため。				
事業目標	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。				
事業内容	公衆浴場設備改修費に対して助成する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成 2件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
公衆浴場設備改修資金助成 2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成 1件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成 2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努める。また、市内浴場数の5件を維持する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市内公衆浴場件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	5	厳しい社会情勢や自家風呂保有者の増加に伴う浴場利用者の減少などから都内では浴場件数も減少傾向となっているが、本市においては現状を維持している。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	5	5	5	5	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,650,000	1,550,000	1,470,000	1,400,000	1,360,000	1,320,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,650,000	1,550,000	1,470,000	1,400,000	1,360,000	1,320,000
予算現額	1,650,000	1,550,000	1,470,000	1,400,000	1,360,000	0
決算額	818,475	1,000,000	1,470,000	1,232,200	624,510	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	818,475	1,000,000	1,470,000	1,232,200	624,510	0
執行率	49.6%	64.5%	100.0%	88.0%	45.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	799,237	761,376	779,124	779,250	768,162	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	11,749	8,356	18,064	15,642	161,552	
総コスト	1,629,461	1,769,732	2,267,188	2,027,092	1,554,224	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,360,000	624,510	1,320,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,360,000	624,510	1,320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	経営改善事業			事務事業コード	40710400
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等				
対象	市内事業者等				
実施の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与することが求められた。				
事業目標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。				
事業内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営などに関する各種指導を行う。 ・経営改善普及事業 ・経営改善指導事業 ・団体育成指導事業、等				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 1,958件 ・講習会などによる指導 62回 ・記帳指導 131回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 2,058件 ・講習会などによる指導 60回 ・記帳指導 228回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定への寄与が図れたことから、今後も、事業の継続実施を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
経営改善普及指導事業所数	2,100	計画 当初値	2,100	2,100	2,100	2,100	時代とともに生じる経営を取り巻く状況の変化が多様になってきており、巡回指導の際に1事業にかかる指導時間が増加していることから、対応できる件数が限られ、頭打ちになりつつあるが、ネットワークを広げ、指導内容の効率化を図ることで、徐々に実績を増やすことができている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,847	1,912	1,958	2,058	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	24,125,000	24,125,000	23,401,000	22,699,000	22,018,000	14,810,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,125,000	24,125,000	23,401,000	22,699,000	22,018,000	14,810,000
予算現額	24,125,000	24,125,000	23,401,000	22,699,000	22,018,000	0
決算額	24,125,000	24,125,000	23,401,000	22,699,000	22,018,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,125,000	24,125,000	23,401,000	22,699,000	22,018,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.17	0.08	0.07	
職員人件費	1,358,703	1,294,338	1,324,511	623,400	537,714	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	19,973	14,205	30,709	12,514	113,086	
総コスト	25,503,676	25,433,543	24,756,220	23,334,914	22,668,800	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
経営改善普及事業…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事業…業種別団体及び商店街指導を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	22,018,000	22,018,000	14,810,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,018,000	22,018,000	14,810,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店会振興事業			事務事業コード	40720100
概要	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商店会等アドバイザー派遣事業実施要綱				
市関連事業	商店街振興事業、府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会等				
実施の背景	商店会等の活性化に向けた取組を支援することで、商店会等の活性化を図ることが求められた。				
事業目標	商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援することで、商店会等の活性化を図る。				
事業内容	登録しているアドバイザーに委託し、商店会等に対して、次のような指導・助言を行う。 1 商店街の活性化計画等の策定 2 地域の特性を生かした商店街を活性化するためのイベントの推進 3 安心して快適に利用することができる商店街の環境づくりの推進 4 商店会等と市民との共同体制の推進 5 消費者のニーズにこたえる商店会等の形成の推進 6 新たな事業を創出する商店会等の体制づくりの推進、等				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
アドバイザーの派遣 1件 国及び都の同様の他制度の調査・研究	平成28年度は、商店街連合会からの要望を受け、過去に行ったイベント・活性化事業の効果検証を行ったことで、商店街の活性化に一定の寄与したものと評価できるものの、国及び都等の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、他制度の調査・研究を継続するとともに、事業の実施方法について検討を行っていく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
アドバイザーの派遣 国及び都の同様の他制度の調査・研究	●継続実施 平成29年度は、商店街連合会からの要望を受け、過去に行ったイベント・活性化事業に対する効果検証の2年目が終了し、事業が終了する予定である。 国及び都等の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、他制度の調査・研究を継続するとともに、事業の実施方法について検討を行っていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
アドバイザーの派遣 1件 国及び都の同様の他制度の調査・研究	平成29年度は、平成28年度に引き続き、商店街連合会からの要望を受け、専門家によるイベント事業現地確認を行い、各事業の特徴等をまとめていただき、商店街連合会にフィードバックを行ったことで、商店街の活性化に一定の寄与した。 本事業は、国及び都等の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、他制度の調査・研究を継続するとともに、事業の実施方法について検討を行っていく必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
事業の廃止	多制度の充実が図られている現状を踏まえ、本事業は廃止とする。今後は、商店街等に対し、多制度の周知を推進する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	多制度の充実が図られている現状を踏まえ、本事業は廃止とする。今後は、商店街等に対し、多制度の周知を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
アドバイザー派遣件数	1	計画 当初値	1	1	1	1	アドバイザーの派遣に係る申請件数が少ないことや、国及び都等の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、本事業は平成29年度をもって廃止した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	商店会 実績	0	0	1	1	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	480,000	479,000	329,000	319,000	309,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480,000	479,000	329,000	319,000	309,000	0
予算現額	480,000	479,000	329,000	319,000	309,000	0
決算額	443,625	0	0	313,200	304,560	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443,625	0	0	313,200	304,560	0
執行率	92.4%	0.0%	0.0%	98.2%	98.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.07	0.07	0.07	0.06	
職員人件費	1,358,703	532,963	545,387	545,475	460,897	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	19,973	5,850	12,644	10,950	96,931	
総コスト	1,822,301	538,813	558,031	869,625	862,388	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
商店会の勉強会、ホームページの構築、現状調査、リーフレットの作成等、アドバイザーの派遣を希望する商店会等に対してアドバイザーの派遣を行い、商店街の活性化への支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
他制度の充実が図られていることを考慮し、本事業は廃止とする。今後は、中小企業基盤整備機構や中小企業振興公社、東京都等の持つ多様な制度を適宜活用できるよう、商店街等への周知を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0936000	商店会等アドバイザー派遣事業費	309,000	304,560	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							309,000	304,560	

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街振興事業			事務事業コード	40720200
概要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都新・元気をさせ！商店街事業補助金交付要綱 等				
市関連事業	商店会振興事業、府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会及び商店街振興組合等				
実施の背景	商店街の活性化を図るため。				
事業目標	商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。				
事業内容	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED照明導入推進事業補助				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 30商店会 ・商店街活性化事業補助 装飾街路灯メンテナンス1商店会、撤去1商店会、ガイドマップ作成1商店会、AED設置1商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯39商店会、アーチ18商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 4商店会	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと同評価できる。買物弱者支援事業については、国及び都の補助金等の動向を踏まつつ、商店街が独自で行う事業の状況を注視していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯等LED化事業補助	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化事業については、環境負荷低減対策としても有効であることから、今後も、積極的な事業実施を図っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 ホームページ作成1商店会、市場内施設整備1商店会、装飾街路灯修繕1商店会、撤去1商店会、ほか ・商店街共同施設電気料補助 街路灯38商店会、アーチ18商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 9商店会	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと同評価できる。買物弱者支援事業については、国及び都の補助金等の動向を踏まつつ、商店街が独自で行う事業の状況を注視していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯等LED化事業補助	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化事業については、環境負荷低減対策としても有効であることから、今後も、積極的な事業実施を図っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		商店会は、単なる地域の消費活動の場ではなく、地域コミュニティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は、商店会の認知度向上や地域住民の交流の場として機能し、活性化事業は安心・安全な環境を保持し活性化を図るべく、積極的に活用いただいている。また、商店街の装飾街路灯については、平成29年度末時点で約8割がLED化されており、引き続き推進を目指す。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	25	計画 当初値	25	25	25	25	後継者不足や大型店の影響など商店街としては厳しい現状ではあるが、平均してほぼ同様の値であり、活性化に向けた自主的な取組が継続して実施されていることが伺える。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	実績	28	30	30	29	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	82,889,000	79,867,000	83,911,000	79,414,000	71,374,000	66,088,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,021,000	25,658,000	25,614,000	25,231,000	23,696,000	23,874,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,868,000	54,209,000	58,297,000	54,183,000	47,678,000	42,214,000
予算現額	82,889,000	147,885,000	225,894,000	79,414,000	71,374,000	0
決算額	70,308,627	134,013,171	196,524,810	52,935,191	51,837,610	0
国庫支出金	0	0	138,930,514	0	0	0
都支出金	17,151,000	17,742,000	18,389,000	17,893,000	17,279,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,157,627	116,271,171	39,205,296	35,042,191	34,558,610	0
執行率	84.8%	90.6%	87.0%	66.7%	72.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	1.23	1.23	0.85	0.65	
職員人件費	7,832,521	9,364,919	9,583,229	6,623,628	4,993,056	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	115,142	102,780	222,189	132,962	1,050,088	
総コスト	78,256,290	143,480,870	206,330,228	59,691,781	57,880,754	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対しての支援を継続するとともに、個々の商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	44,669,000	32,827,000	44,565,000
2	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	2,290,000	2,214,000	6,318,000
3	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	20,470,000	13,174,610	14,096,000
4	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	3,945,000	3,622,000	1,109,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							71,374,000	51,837,610	66,088,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特産品等開発支援事業			事務事業コード	40720300
概要	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱				
市関連事業	商店会振興事業、商店街振興事業、等				
対象	市内の商業者等				
実施の背景	市内の商業者等に対して、商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることが求められた。				
事業目標	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業・・・本市の名産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に名産品となる可能性のある商品の整備に係る事業 ・市場流通促進事業・・・本市の名産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に名産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 1件 ・市場流通促進事業 1件 	平成28年度は、府中に昔から伝わっているお話を童話として本を制作する事業、及び府中を印象深くするための飴の販売促進事業及びに対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 2件 ・市場流通促進事業 1件 	平成29年度は、府中市内で生産されたブルーベリーを活用したアイスクリームの開発事業及び府中市産野菜を使用したレトルトカレーの開発事業並びに府中市に伝わる昔話の絵本の販売促進事業に対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に対する商業者等のニーズが継続していることから、新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	ただし、他制度でも同様な取組が存在することから、本事業の必要性を検討する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
特産品等開発支援の件数	2	計画 当初値	2	2	2	2	年により増減はあるものの、過去の実績等を総合的に勘案して、設定を行った。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	件	実績	1	0	2	3		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		-
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	544,000	544,000	517,000	450,000	750,000	600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	544,000	544,000	517,000	450,000	750,000	600,000
予算現額	544,000	544,000	517,000	450,000	750,000	0
決算額	316,000	28,000	0	450,000	750,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	28,000	0	450,000	750,000	0
執行率	58.1%	5.1%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	
職員人件費	559,466	532,963	545,387	545,475	460,897	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	8,222	5,850	12,644	10,950	96,931	
総コスト	883,688	566,813	558,031	1,006,425	1,307,828	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度以降、名産品開発・発掘事業23件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場開拓事業10件の事業に補助を行い支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
申請する事業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	750,000	750,000	600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							750,000	750,000	600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業			事務事業コード	40730100
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市異業種交流促進事業実施要綱				
市関連事業	中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	市内の中小企業等				
実施の背景	市内の中小企業等の異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図ることが求められた。				
事業目標	経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近代化を促進し、新技術、新製品の開発など新たな発想による事業展開に資するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展への参加 ・異業種交流グループの支援 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 42社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2016出展 5社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2017出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、今後も、事業の継続実施を図っていく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 49社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2017出展 5社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2018出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、今後は、平成30年度より会場をプラッツへ変更し、更なる効果の向上を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上が図られることから、今後も事業の継続実施を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
工業技術展（テクノフェア）の 出展企業等の数	80	計画 当初値	80	80	80	80	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数 の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況であるが、近年 、出展企業等の数は減少傾向にあ るため、更なる周知・PRに努め るなど、出展企業等の数の増加に 努めていく必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	団体 実績	74	59	54	61	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,200,000	7,183,000	7,045,000	6,785,000	6,582,000	6,385,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,200,000	7,183,000	7,045,000	6,785,000	6,582,000	6,385,000
予算現額	7,200,000	7,183,000	7,045,000	6,785,000	6,582,000	0
決算額	7,200,000	7,183,000	7,045,000	6,785,000	6,582,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,200,000	7,183,000	7,045,000	6,785,000	6,582,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.18	
職員人件費	1,598,474	1,522,751	1,558,249	1,558,501	1,382,692	
嘱託員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
嘱託員人件費	971,423	1,005,217	980,845	965,297	936,120	
(間接経費)						
間接経費	58,746	41,781	90,321	78,212	775,449	
総コスト	9,828,643	9,752,749	9,674,415	9,387,010	9,676,261	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展（テクノフェア）を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展（テクノフェア）でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	6,582,000	6,582,000	6,385,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,582,000	6,582,000	6,385,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	産業活性化広域連携事業			事務事業コード	40730200
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席する際の負担金。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成6年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	多摩東部広域産業政策連絡会会則、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	多摩東部広域産業政策連絡会：府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会/TAMA産業活性化協会：東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等				
実施の背景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深め、産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うことが求められた。				
事業目標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深めるとともに、21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○多摩東部広域産業政策連絡会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・連絡会議への参加 ○TAMA産業活性化協会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成28年度も、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けた。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>●継続実施</p> <p>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</p>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成28年度も、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けた。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>●継続実施</p> <p>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</p>

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	会則上規定があり、また、市内の工業の育成に関わる部分であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
決算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.12	
職員人件費	1,118,932	1,065,926	1,090,774	1,090,950	921,795	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	16,449	11,699	25,289	21,900	193,862	
総コスト	1,175,381	1,117,625	1,156,063	1,152,850	1,155,657	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互古流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けている。 また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
協賛金等資金の不足により、近年、府中市工業技術展（テクノフェア）に対する協賛金が減額傾向にあることから、今後も、引き続き協賛金を受けられるよう活動を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業工業技術向上支援事業			事務事業コード	40730300
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、専門の相談員による相談・情報提供を行う。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、等				
対象	市内の中小企業者				
実施の背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援することが求められた。				
事業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会等を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援する。				
事業内容	府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 407件 技術講習会の開催 3回 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。</p>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 462件 技術講習会の開催 3回 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。しかし、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にある。平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことから、会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。</p>

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
技術相談を行った件数	400	計画 当初値	400	400	400	400	技術相談件数については、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。また、製造業等活性化事業補助金の交付件数については、予算内補助であるため、審査会において補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難しい状況である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	463	456	407	462	-	
製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	10	計画 当初値	10	10	10	10	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8	6	6	5	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,182,000	6,011,000	5,493,000	5,793,000	5,504,000	6,038,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,182,000	6,011,000	5,493,000	5,793,000	5,504,000	6,038,000
予算現額	6,182,000	6,011,000	5,493,000	5,793,000	5,707,000	0
決算額	5,307,405	3,617,777	4,026,180	5,048,694	4,725,853	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,307,405	3,617,777	4,026,180	5,048,694	4,725,853	0
執行率	85.9%	60.2%	73.3%	87.2%	82.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.46	
職員人件費	4,395,802	4,187,565	4,285,184	4,285,877	3,533,547	
嘱託員数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
嘱託員人件費	8,742,808	9,046,952	8,827,604	8,687,674	8,425,080	
(間接経費)						
間接経費	381,881	271,573	587,086	508,394	5,105,044	
総コスト	18,827,896	17,123,867	17,726,054	18,530,639	21,789,524	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施していることもあり、本市の工業製品出荷額は東京都内において、平成21年度より平成28年度まで6年連続で第1位を維持している。ただ、比較的大きな事業場が他市へ移転したこと等の理由から、平成29年度中から第2位となっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対応が図れるよう仕組み作りを検討していく。</p> <p>市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的財産権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,119,000	2,008,853	2,754,000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3,385,000	2,717,000	3,284,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,504,000	4,725,853	6,038,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業			事務事業コード	40740100
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため、昭和47年度から実施されている。				
事業目標	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。				
事業内容	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第45回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成28年3月21日(月)～4月3日(日) 主要行事日 4月2日(土)・3日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 人手 255,000人	主要事業実施日が天候に恵まれたため、来場者数が大幅に増加した。課題であった、アトラクションが天候に左右されることへの対策として、ジャンボスライダーを取りやめ、テント内で行うことの出来る、ふれあい動物園を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
第46回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成29年3月24日(金)～4月9日(日) 主要行事日 4月8日(土)・9日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園	例年、主要事業を4月第1土・日曜に実施しているが、桜の開花状況を鑑み、第2土・日曜での実施が実行委員会で決定した。例年と比べ実施期間が延びるため、電気設備の維持管理などの金額の上昇が見込まれるため、29年度予算で対応する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第46回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成29年3月24日(金)～4月9日(日) 主要行事日 4月8日(土)・9日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 来場者数 201,000人	主要事業実施日が悪天候だったため、来場者数が大幅に減少した。課題であった、アトラクションが天候に左右されることへの対策として、ジャンボスライダーを取りやめ、テント内で行うことの出来る、ふれあい動物園を昨年に引き続き実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
第47回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成30年3月23日(金)～4月8日(日) 主要行事日 4月7日(土)・8日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園	例年、主要事業を4月第1日曜日を含む土日を実施しているが、今年度は第2日曜日を含む土日での開催を実行委員会で決定した。例年と比べ実施期間が延びることから、電気設備の維持管理などの金額の上昇が見込まれるため、30年度予算で対応する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。今後も、現状を維持しつつ、様々な催しを実施し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度		
来場者数	241,400	計画 当初値	242,500	243,600	244,200	244,900	244,900	主要事業実施日が悪天候だったため、来場者数が大幅に減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	205,000	201,000	255,000	201,000	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,013,000	7,012,000	8,011,000	6,956,000	7,016,000	7,016,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	140,000	350,000	350,000	250,000	200,000	200,000
一般財源	6,873,000	6,662,000	7,661,000	6,706,000	6,816,000	6,816,000
予算現額	7,013,000	7,012,000	8,011,000	6,956,000	7,016,000	0
決算額	6,675,024	7,008,421	8,010,620	6,955,865	7,015,199	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	63,250	178,000	152,150	170,250	93,800	0
一般財源	6,611,774	6,830,421	7,858,470	6,785,615	6,921,399	0
執行率	95.2%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.67	1.67	1.85	1.75	2.30	
職員人件費	13,347,255	12,714,971	14,413,800	13,636,880	17,667,735	
嘱託員数	0	0	0	0	0.2	
嘱託員人件費	0	0	0	0	624,080	
(間接経費)						
間接経費	468,198	456,246	498,171	469,044	0	
総コスト	20,490,477	20,179,638	22,922,591	21,061,789	25,307,014	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中公園・寿中央公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題としては、桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため、出店者のリスク負担が大きい。 また、これまでは地域コミュニティの活性化を主目的としてきたが、商業の発展という目的も考えていく必要がある。市民で構成される実行委員会と有料ブースの設置について検討していく。 今後も多くの人が安心して桜見物をできるように、また、ふれあいの場となるよう、本事業を継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費（債務負担行為解消分）	5,099,000	5,098,199	5,099,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	1,917,000	1,917,000	1,917,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,016,000	7,015,199	7,016,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業			事務事業コード	40740200
概要	馬場大門けやき並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門けやき並木等を会場に、市民が自然や文化に親しみ、ふれあう場とするため、市民協働による「けやき並木周辺の活性化事業」として実施する。				
事業目標	けやきフェスタの実施を通じ、府中の観光振興及び商店街の活性化を図る。				
事業内容	商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこい in 府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
開催日 8月27日(土)・28日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場 来場者 106,000人 演舞者 2,904人(市内チーム19・市外チーム33) パフォーマンスショー出演団体 150人(7団体) ボランティア 440人	けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいのPR、行政情報、NPO・ボランティア活動の紹介などを市民協働により実施した。 H27年度と同じく土曜日が雨天であったため、例年に比べ、来場者数が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
開催日 8月26日(土)・27日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
開催日 8月26日(土)・27日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場 来場者 130,300人 演舞者 3,480人(市内19チーム、市外38チーム) パフォーマンスショー出演団体 175人(6団体) ボランティア 730人	けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいのPR、行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施した。 今年度は、雨天であった昨年度に比べ、来場者数及び参加者数が増加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
開催日 8月25日(土)・26日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
来場者数	123,200	計画 当初値	123,400	123,600	123,800	124,000	雨天であった昨年度に比べ、来場者数が増加したが、おおむね例年通りである。参加者が大幅に増加していることについては、けやきフェスタの知名度向上や市民協働推進の結果と考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	131,500	108,100	106,000	130,300	-	
参加者数	2,911	計画 当初値	2,930	2,950	2,970	3,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,521	3,324	3,494	4,210	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,632,000	3,450,000	3,277,000	3,114,000	2,959,000	3,091,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,000	3,450,000	3,277,000	3,114,000	2,959,000	3,091,000
予算現額	3,632,000	3,450,000	4,277,000	3,114,000	2,959,000	0
決算額	3,632,000	3,450,000	4,013,712	3,114,000	2,959,000	0
国庫支出金	0	0	736,712	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,000	3,450,000	3,277,000	3,114,000	2,959,000	0
執行率	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	0.52	0.30	0.30	0.25	
職員人件費	4,156,031	3,959,153	2,337,373	2,337,751	1,920,406	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	145,787	142,064	80,784	80,407	535,314	
総コスト	7,933,818	7,551,217	6,431,869	5,532,158	5,414,720	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、NPO・ボランティア活動の紹介などを市民協働により実施した。なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業として実施している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	2,959,000	2,959,000	3,091,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,959,000	2,959,000	3,091,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業			事務事業コード	40740300
概要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光事業補助金交付要綱・府中市例大祭観光事業補助金交付要綱				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人				
実施の背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流人口を増加させることが重要である。そのためには、観光資源に磨きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘致を行うことが必要である。				
事業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。				
事業内容	<p>【市が実施する事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成 ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレ・臨時救護所の設置、道路清掃、ごみ収集 <p>【府中市観光協会に対する補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。 ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、観光案内ボランティアの育成等 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 24件 各イベントへの観光PRブースの出展 65回出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	<p>28年度は、27年度に開始した府中×漫画で活性化事業を拡大し、府中が舞台になっている漫画「ちはやふる」を活用した複製原画展及びちはやふるラッピングを実施し、市のPRを実施した。</p> <p>府中観光PR冊子「府中に夢中」を作成し、市内の魅力を市内外へ広く発信した。</p> <p>また、京王線の沿線や近隣の自治体との連携を図り、広域連携での情報発信・共同事業を引き続き実施した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 各イベントへの観光PRブースの出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	<p>27年度より実施している府中×漫画で活性化事業を拡大して実施し、観光資源としての定着と地域の活性化を図る。</p> <p>また、観光案内表示の多言語化及び中国語（簡体字・繁体字）、韓国語の観光パンフレットを作成し、外国人観光客の受入環境整備を進める。</p> <p>京王線の沿線や近隣の自治体との連携を図り、広域連携での情報発信・共同事業を引き続き実施する。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 各イベントへの観光PRブースの出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	<p>府中×漫画で活性化事業は、他のイベントとの連携して実施することで、効果的な観光客の誘致を図る。28年度に制作した府中観光PR冊子「府中に夢中」を校正・増刷し、広く配布することで市内の魅力をPRする。京王線・南武線沿線自治体の広域連携は、30年度から助成金を活用し、より効果的な事業を実施する。外国人誘致促進については、成田空港にプロモーション動画を掲出することや、英語版インスタグラム・フェイスブックの運営、インフルエンサーの誘致による情報発信などを実施する。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業の位置付け									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 </td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 </td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td> 1 休止 2 廃止 3 完了 </td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	<p>観光振興事業は、引き続き国内の観光客誘致を促進させるとともに、今後、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることから、これを好機として外国人から見た本市の魅力を発掘、効果的に発信して、外国人観光客に対して本市の認知度を向上・誘致する施策を実施していく必要がある。</p>
A 重点化・拡大して継続									
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了								

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
例大祭観光客数	750,000	計画 当初値	760,000	770,000	780,000	790,000	例大祭の観光客数については、約400年ぶりに5月5日の神輿渡御のルートが延長され、より盛大に行なわれたため観光客数が増加した。(主催者発表)
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	750,000	750,000	750,000	800,000	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	27,585,000	26,651,000	33,909,000	48,513,000	48,670,000	72,531,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,875,000
都支出金	1,140,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	3,900,000	6,792,000	23,800,000
一般財源	26,445,000	26,651,000	30,909,000	44,613,000	41,878,000	46,856,000
予算現額	27,585,000	26,651,000	43,246,000	61,013,000	48,670,000	0
決算額	27,133,657	26,506,198	41,037,543	60,782,908	47,740,524	0
国庫支出金	0	0	7,337,000	12,500,000	1,125,000	0
都支出金	1,140,000	0	0	2,450,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	3,250,000	6,550,000	0
一般財源	25,993,657	26,506,198	30,700,543	42,582,908	40,065,524	0
執行率	98.4%	99.5%	94.9%	99.6%	98.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.71	2.81	3.81	3.81	3.81	
職員人件費	21,659,317	21,394,652	29,684,636	29,689,436	29,266,987	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	318,407	234,806	688,246	595,994	6,155,132	
総コスト	49,111,381	48,135,656	71,410,425	91,068,338	83,162,643	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を市内外において積極的にPRしてきた。また、平成29年度は、3年目となる府中×漫画で活性化事業で、デジタルスタンプラリーという新たな試みを実施し、若年層をメインターゲットに誘客・回遊を促進した。また、観光パンフレットや案内表示の多言語化に着手し、外国人観光客の受入環境整備を進めている。広域連携事業では、今後さらに効果的な事業を実施していくため、京王線・南武線沿線自治体との連携を、予算の拡充とともにより本格化させる準備を進めている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>観光客を誘致するためには、効果的に市外の方へのPRを実施する必要があるため、近隣市町村との広域連携を強化して、面での観光客誘致施策を実施していくことで、より有効なPRのルート確立し、市外へのPR強化を図っていく。また、今後ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックが控えているため、外国人観光客に対しての本市の認知度向上や観光客の誘致促進を強化していく必要があるため、平成30年度はインバウンド関連の多様な事業を展開し、その足がかりとしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	18,304,000	17,374,524	42,165,000
2	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1,000,000	1,000,000	1,000,000
3	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	21,253,000	21,253,000	21,253,000
4	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	8,113,000	8,113,000	8,113,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,670,000	47,740,524	72,531,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報施設管理運営事業			事務事業コード	40740400
概要					
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	-				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客				
実施の背景	市内の観光資源を効果的に発信するためには、観光情報施設の設置が不可欠であるため。				
事業目標	市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る				
事業内容	<p>【観光情報センターの管理・運営】 大國魂神社に隣接し、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の様々な観光スポットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、文化・芸術関連の情報など、府中市の魅力ある情報を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光案内ボランティアによる観光ガイドツアーや特産物の紹介を行っている。</p> <p>【郷土の森観光情報センターの管理・運営】 郷土の森博物館に隣接し、地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の様々な観光スポットやイベント情報を提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「古都見カフェ」を併設している。</p>				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	本年度は、観光情報センターが東京観光案内窓口に認定されたことにより多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットが整備され、外国人観光客の受入整備対応の強化を行った。観光物産館については、梅まつりの期間に大多摩観光連盟の協力により足湯を設置し来館者の増加を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	観光情報センター及び観光物産館は、府中の観光情報発信の拠点として、今後外国人観光客への対応が必要となる。また、来館者の増加を図るため、レイアウトの変更や、取り扱う商品の増加等、魅力のある施設運営を行う。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	過去に制作した英語に加えて、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語のパンフレットを制作・配布したことや、観光情報センターの周辺表示を多言語化したことで、外国人観光客の受入環境整備を進めた。また、観光物産館については、観光協会とともに他市の先進施設の視察を実施して、施設の備品やレイアウトを見学し、運営形態の説明などを受けた。そして、今後より魅力ある施設にするための検討を進めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	観光情報センターでは、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行なうとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を目指す。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェアや、関係団体と連携した独自イベントを継続的に行うことで来客のリピーター化を図る。また、レイアウト変更を検討して、多様な商品の取り扱い、導線の整理等を行い、利用者にとって便利で魅力ある施設にするための整備を進める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		観光情報センターについては、その立地もあり、観光案内所として多様なニーズに答えている。さらに、外国人観光客の対応についての環境整備も進んできている。観光物産館は、特産品の販売を通じた市の魅力発信や、古都見カフェによる地産地消の推進に貢献している。両施設とも、それぞれの特色を生かして、積極的な観光PRを実施している。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
観光情報センター来場者数 (平成17年5月開館)	25,179	計画 当初値	26,000	27,000	28,000	29,000	観光情報センターは来場者が28年度より少し減少した。28年度はセンターを基点とするてぬぐいスタンプラリーの参加者が多かったため、実施がない29年度はその分が減少したと考えられる。また、郷土の森観光物産館も来場者が減少した。こちらは、隣接する郷土の森博物館のプラネタリウムが、改修のため長期間休館したことによると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	26,624	26,800	29,029	26,922	-	
郷土の森観光物産館来館者数 (平成23年11月開館)	166,177	計画 当初値	170,000	175,000	180,000	185,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	170,057	186,864	187,479	168,518	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	28,541,000	26,418,000	25,365,000	25,000,000	24,651,000	24,447,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	591,000	747,000	834,000	816,000	695,000	582,000
一般財源	27,950,000	25,671,000	24,531,000	24,184,000	23,956,000	23,865,000
予算現額	28,541,000	26,418,000	25,365,000	25,000,000	28,155,000	0
決算額	25,638,579	25,258,908	24,603,406	23,704,120	27,799,980	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	2,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	602,092	676,087	698,404	588,134	586,209	0
一般財源	25,036,487	24,582,821	23,905,002	23,115,986	25,213,771	0
執行率	89.8%	95.6%	97.0%	94.8%	98.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.76	1.66	1.66	1.66	0.66	
職員人件費	14,066,568	12,638,833	12,933,463	12,935,555	5,069,872	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	206,787	138,711	299,865	259,672	1,066,243	
総コスト	39,911,934	38,036,452	37,836,734	36,899,347	33,936,095	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
観光情報センターについては、平成17年の開館以来、府中の観光情報発信の拠点として機能している。外国人観光客の対応については、平成28年度に、東京観光案内窓口認定され、多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットを設置した。そして、平成29年度には周辺表示の多言語化を実施し、外国人が来場しやすい環境の整備が進んでいる。また、平成23年に開館した観光物産館についても、観光PRの拠点として定着してきており、郷土の森博物館のイベントに合わせてフェアを実施しているほか、大多摩観光連盟や府中刑務所などと連携し、独自のイベントも実施し、来場者の増加を図っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も継続して両施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市の内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービス・商品を提供していく。また、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、外国人観光客の対応について、今後も受入環境の充実を進めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0956600	観光情報センター整備事業費 調査委託料	520,000	496,800	
2	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	3,007,000	3,007,000	3,007,000
3	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	1,674,000	1,815,264	2,152,000
4	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,681,000	1,611,281	1,753,000
5	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	351,000	3,758,115	295,000
6	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	7,000,000	7,000,000	7,100,000
7	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	6,868,000	6,702,588	6,800,000
8	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2,317,000	2,229,024	2,130,000
9	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	1,233,000	1,179,908	1,210,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,651,000	27,799,980	24,447,000

事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談・啓発事業			事務事業コード	40750100
概要	消費生活相談室の運営及び消費生活に関する啓発活動				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	消費生活の向上	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	消費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定められている。				
事業目標	消費生活に関する相談を充実させることや情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する相談をより充実したものとするため、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。 消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。 				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日(女性センター休館日除く) 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 相談件数1421件 消費生活展の実施 <ul style="list-style-type: none"> 参加団体数7団体 来場者507名 消費生活パネル展の開催 	消費生活相談が多様化する中、平成28年度は1421件の相談を受け付け、その解決に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談室の移転 消費生活相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 消費生活展の実施 (12月) 消費生活パネル展の開催 (5月) 	府中駅南口再開発ビルに消費生活相談室が移転することにより、市民が身近に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加することに対応していく。また、啓発の拡充を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談室の移転 消費生活相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 相談件数1446件 消費生活展の実施 (12月) 消費生活パネル展の開催 (5月) 	消費生活相談が多様化する中、平成29年度は1446件の相談を受け付け、その解決に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 消費生活展の実施 (12月) 参加団体数7団体 来場者338名 消費生活パネル展の開催 (5月) 消費生活講座及び消費生活実習講座の開催 	府中駅南口に消費生活センターが開所したため、市民が身近に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加することに対応する。啓発の充実を図るとともに、消費生活講座や消費生活実習講座なども実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	消費生活相談をはじめ、消費者トラブルの未然防止などを行うため啓発活動や情報提供を実施した。今後も消費者施策の更なる充実を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の割合	3.1	計画値 当初値	3.1	2.9	2.7	2.5	2.5	指標である市民意識調査によると前年度に比べると増となっている。多様化している消費者被害に対し更なる啓発活動等が必要である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	4.5	4.5	4.2	5.9	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,550,000	2,402,000	4,562,000	4,465,000	10,251,000	8,148,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,164,000	3,164,000	3,423,000	5,681,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,550,000	2,402,000	1,398,000	1,301,000	6,828,000	2,467,000
予算現額	24,181,000	6,283,000	4,623,000	4,473,000	10,251,000	0
決算額	23,063,364	5,823,852	4,384,738	4,357,439	7,318,582	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,479,000	4,681,000	3,133,000	3,090,778	3,351,436	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,584,364	1,142,852	1,251,738	1,266,661	3,967,146	0
執行率	95.4%	92.7%	94.8%	97.4%	71.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.30	1.25	1.55	1.55	
職員人件費	8,791,605	9,897,882	9,739,054	12,078,380	11,906,517	
嘱託員数	0	5	5	5	5	
嘱託員人件費	0	16,753,615	16,347,415	16,088,285	15,602,000	
(間接経費)						
間接経費	129,243	526,434	1,129,025	1,024,628	10,581,671	
総コスト	31,984,212	33,001,783	31,600,232	33,548,732	45,408,770	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成29年7月に府中駅南口再開発ビルに相談室が移転することにより、相談を必要とする市民が、より一層相談室を活用することができるため、相談体制の充実を図っていく。また、相談内容の多様化、専門化等に対応するため相談員のスキルアップに努めるとともに消費者トラブルを未然に防止するための啓発活動や情報提供を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	3,834,000	3,649,563	6,185,000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	559,000	491,629	446,000
3	01	35	05	20	0966200	消費生活相談室管理費 管理委託料	545,000	0	
4	01	35	05	20	0966300	消費生活相談室管理費 光熱水費	480,000	140,361	466,000
5	01	35	05	20	0966400	消費生活相談室管理費 諸経費	443,000	259,102	506,000
6	01	35	05	20	0966700	消費生活相談室整備事業費 初度備品購入費	1,200,000	950,400	
7	01	35	05	20	0966800	消費生活相談室整備事業費 諸経費	3,190,000	1,445,927	
8	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	0	381,600	545,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,251,000	7,318,582	8,148,000